別記第１号様式

道内炭層エネルギー等利活用促進事業 事業計画書

　　年　　月　　日

北海道知事　様

道内炭層エネルギー等利活用促進事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業者の名称 |  |

２　作成者の概要

（コンソ－シアム代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 業　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は従事者　　　　　　　　　　　人（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　人） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所　属 |   | 役職氏名 |  |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

（コンソ－シアム構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 業　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は従事者　　　　　　　　　　　人（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　人） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |

注１）構成員が２者を超える場合には欄を増やして記入してください

注２）コンソーシアム協定書の写しを添付してください

３　事業の内容

（１）補助金の交付を受けようとする事業の内容

|  |
| --- |
| ※事業が複数年度にわたる場合は事業の全体像及び本年度の実証の内容、規模、到達目標等について記載してください。 |

（２）事業を実施しようとする地域の石炭資源の状況

|  |
| --- |
| ※石炭資源（石炭そのものの他、炭層、坑道等の資産を含む。）の状況について記載してください。 |

（３）事業の実施体制

|  |
| --- |
| ※コンソーシアム内での役割分担、人員配置等について記載してください。 |

（４）地域・関係機関との連携の状況

|  |
| --- |
|  |

４　事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５　事業費

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業の経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金交付申請予定額 | 補助事業者負担額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（５）事業請負の選定方法

|  |
| --- |
| ※工事請負業者の選定方法について記載してください。 |

（６）予算措置又は財政基盤の有無

|  |
| --- |
| ※民間事業者においては、直近２期分の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。 |

（７）処分制限財産の管理方法

|  |
| --- |
| ※補助事業により取得した処分制限財産の管理方法について記載してください。 |

６　事業の継続性・持続性や将来展望

（１）事業継続のための取組等

|  |
| --- |
| ※事業を継続していくための取組や、将来的な構想などについて記載してください。 |

７　事業により期待される効果

（１）地域への効果

|  |
| --- |
| ※雇用・産業創出、地域活性化等の地域への効果について記載してください。 |

（２）他地域への波及効果

|  |
| --- |
| ※道内他地域への波及効果について記載してください。 |

（３）環境負荷軽減効果

|  |
| --- |
| ※事業の実施により軽減される環境負荷等について記載してください。 |

※添付書類

(1) 決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

(2) 法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(3) コンソーシアムの場合、協定書（別に示す「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

(4) 当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(5) 会社案内等のパンフレット

(6) その他の事業計画に関して参考となる書類